

平成23年度連結財務書類4表を公表します

1. 連結貸借対照表（町民1人当たりの資産と負債）

貸借対照表（バランスシート）は、これまでの世代が積み上げてきた「資産」と、これからの世代が負担する「負債」を表しています。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形無形固定資産	4,262	(1) 地方債	1,379
(2) 売却可能資産	0	(2) 退職手当引当金	164
2. 投資等	198	(3) その他	43
3. 資金	316	2. 流動負債	160
4. 流動資産	10	負債合計	1,746
5. 繰延勘定	0	純資産合計	3,040
資産合計	4,786	負債・純資産合計	4,786

将来に引き継ぐ社会資本（学校や道路、庁舎などのインフラ）

債務返済の財源

将来の世代の負担となる債務

これまでの世代の負担

平成23年度末現在、町民1人あたりの資産は4,786千円となっています。そのうち3,040千円は現役世代で支払済ですが、残り1,746千円がこれからの世代の負担となります。

2. 連結行政コスト計算書（町民1人当たりの行政コスト）

行政コスト計算書は、平成23年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産形成にあたらぬ経費及び財源を表したものです。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
1. 人にかかるコスト	205	4. その他のコスト	87
(1) 人件費	160	(1) 支払利息	26
(2) その他	45	(2) その他	61
2. 物に関するコスト	346	経常行政コスト合計	1,173
(1) 物件費	162	1. 使用料・手数料	26
(2) 減価償却費	173	2. 分担金・負担金等	190
(3) その他	11	3. 保険料	46
3. 移転支的コスト	535	4. 事業収益	101
(1) 社会保障給付	439	5. その他収入	3
(2) 補助金等	78	経常行政収益合計	366
(3) その他	18	純経常行政コスト	807

町等が行政活動を行うにあたって直接消費する経費

受益者負担金等

町民一人当たりの行政コストは1,173千円となっていますが、受益者負担金等が366千円あるため純行政コストは807千円となっています。この807千円が町税や地方交付税等で賄われています。

3. 連結純資産変動計算書

（貸借対照表「純資産合計」の変動状況）
（単位：千円）

科目	金額
期首純資産残高	3,049
経常行政コスト	△ 808
一般財源	521
補助金等受入	280
臨時損益	△ 1
その他	△ 1
期末純資産残高	3,040

町民一人当たりの純資産は前年度と比較して9千円の減となっています。これは臨時損益（災害復旧事業）があったことなどによるものです。

4. 連結資金収支計算書

（貸借対照表「3 資金」の収支状況）
（単位：千円）

科目	金額
経常的収支額	224
公共資産整備収支額	△ 61
投資・財務的収支額	△ 161
繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2
期首資金残高	314
期末資金残高	316

通常の行政活動に伴う資金収支

公共施設整備に伴う収支

積立金や借入金に伴う収支

公共資産整備と投資・財務的収支での赤字分を経常的収支で補うことができたため、町民一人当たりの資金残高は前年比2千円増の316千円となっています。

I. 新地方公会計制度導入の目的

これまでの現金主義に基づく公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的とし、予算の執行や現金収支の把握に適していましたが、資産情報や行政コストが把握できないものとなっていました。このことから、当町においては貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務4表を作成して、資産・債務等も含めた財政状況を総合的かつ長期的に把握し、資産・債務の適切な管理に努めていくことにしています。町の財務諸表はホームページなどでも公表していますが、ここでは町民一人あたりに置き換えて作成したものを公表します。

①対象会計範囲

町の全会計（普通会計及び公営事業会計）だけでなく、関係団体（一部事務組合・広域連合、第三セクター等）も含めた連結の財務4表としています。（下図参照）

